

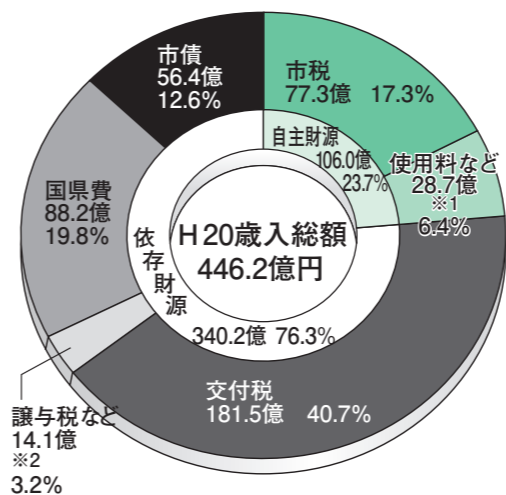
平成20年度 決算報告

市では、行財政改革推進プランに基づき財政の健全化を図っており、平成20年度決算においてもその成果が表れています。主な成果として、職員数の削減で退職手当は増加したものの、給料の5%カットなどにより地方債残高が減少しました。しかし、本年度は世界的な経済不況に伴う地域経済対策に対応するため、臨時的措置による事業を実施したことにより、投資的経費（公共事業など）が増大しました。また、義務的経費である扶助費（社会保障上の経費）・公債費（借金の償還金）が増加しており、今後もお一層の努力が必要です。

※普通会計…それぞれの自治体ごとの財政を比較するため、統計上用いられる会計区分。佐伯市の場合、一般会計、飲料水事業特別会計、土地区画整理事業特別会計（宅地造成事業以外の事業分のみ）で構成されています。

普通会計 歳入 総額

446.2億円
前年度比7.8%(32億2,736万円)減



- ※1 使用料等の内訳
・分担金及び負担金
・使用料及び手数料
・財産収入
・寄附金
・繰入金
・繰越金
・諸収入
- ※2 譲与税等の内訳
・地方譲与税
・利子割交付金
・配当割交付金
・株式等譲渡所得割交付金
・地方消費税交付金
・自動車取得税交付金
・地方特例交付金
・交通安全対策特別交付金

積立金の状況

区分	平成19年度	平成20年度	対前年度増減	備考
積立金現在高	15,804,390	16,236,591	432,201	※1
財政調整基金	3,943,564	4,336,173	392,609	
減債基金	2,796,986	2,806,998	10,012	
その他特定目的基金	9,063,840	9,093,420	29,580	※2

※1 土地開発基金等定額運用基金を含まない。
※2 取り崩し型基金、果実運用型基金の計

主要な基金の取り崩しを行わなかった結果、積立金総額は前年度より4億3,220万円増加しています（その他特定基金の増加は、特別養護老人ホーム事業の調整額によるもの）。財政調整基金及び減債基金の人口一人当たり額は200,998円となっており、19年度の類似団体残高73,720円に比べ、積立額は多くなっています。

市債現在高

目別	平成19年度	平成20年度		対前年度増減	
	決算額(ア)	予算額	決算額(イ)	執行率	金額(イ)-(ア) 比率
元金	6,812,926	6,847,657	6,847,657	100.0	34,731 0.5
利子	1,218,422	1,141,170	1,136,383	99.6	△ 82,039 △ 6.7
公債諸費	49	0	0	—	△ 49 皆減
合計	8,031,397	7,988,827	7,984,040	99.9	△ 47,357 △ 0.6

※市債とは、市が行う特定の事業の財源として借入するものです。返済の財源として、元利償還金の一部が交付税に算入されます。合併特例債など、交付税措置が有利になるものを活用するようにしています。

普通会計の財政指標

各財政指標は、自治体の財政が健全であるのかを数値に表すものです。

① 財政力指数

財政力指数とは、自治体の標準的な行政活動を行うために必要な財源をどれくらい自力でまかなえるかを表しています。財政力指数が1に近い自治体ほど財源に余裕があるとされています。

平成18年	0.34
平成19年	0.35
平成20年	0.35

② 経常収支比率

経常収支比率とは、使いみちが限定されていない収入（市税、地方交付税など）に対し、毎年度経常的に支出される経費（人件費、扶助費、公債費）が占める割合をいいます。

この指数が75%を上回らないことが望ましく、数値

が高いほど投資的な経費に充てる財源が少ないことになり、財政が硬化化していることとなります。

対前年度比1・1ポイント悪化の要因は、後期高齢者医療の新設による繰出金の増加と、物件費の増加によるものです。

平成18年	91.2%
平成19年	93.6%
平成20年	94.7%

③ 実質公債費比率

平成17年度から導入された指標で、実質的な公債費（借金）の負担状況を示すものです。この指標が18%を超えると市が借り入れる市債の発行に県知事の許可が必要となります。

平成18年	14.8%
平成19年	13.8%
平成20年	14.1%

決算の詳細については、佐伯市のホームページをご覧ください。左記にお問い合わせください。

問合わせ 財政課 財政係 ☎ 236001

平成20年度 決算規模と 普通会計の歳入・歳出構造

〈決算規模について〉

平成20年度の一般会計と特別会計を合わせた歳入決算額は687億9,136万円、歳出決算額は677億4,849万円となり、差し引き形式収支は10億4,287万円の黒字でした。

また、翌年度へ繰り越すべき財源4億1,449万円を差し引いた実質収支は6億2,837万円の黒字となりました。

〈歳入構造について〉

歳入が増加した主な要因は、定額給付金事業及び地域活性化・生活対策臨時交付金事業に伴う国庫支出金、ケーブルテレビ整備事業・小学校校舎整備事業・給食調理場整備事業に伴う市債、林業・木材産業等振興施設整備交付金等の県支出金などが主な増加要因です。

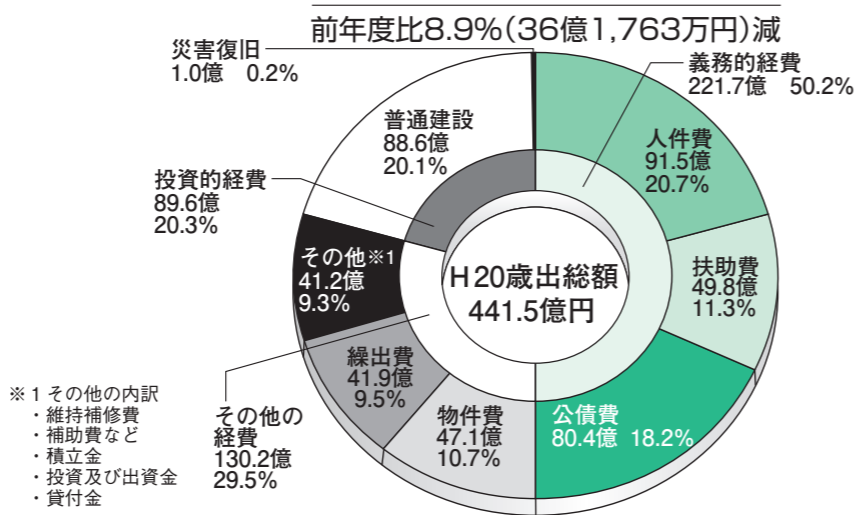
佐伯市では自主財源に比べ、国などからの依存財源の割合が高い状況が続いています。

〈歳出構造について〉

歳出が増加した主な要因は、人件費が減少したものの、定額給付金の交付及び後期高齢者医療事業の開始により、補助費及び繰出金が増加したことや、普通建設事業費が増加したことによるものです。

普通会計 歳出 総額

441.5億円
前年度比8.9%(36億1,763万円)減



- ※1 その他の内訳
・維持補修費
・補助費など
・積立金
・投資及び出資金
・貸付金

【特別会計の状況】

区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
国民健康保険(事業)	11,257,905	11,082,679	175,226	0	175,226
国民健康保険(直診)	469,159	468,434	725	0	725
老人保健	1,166,427	1,166,427	0	0	0
後期高齢者医療	862,229	859,852	2,377	0	2,377
介護保険(事業)	6,839,531	6,617,723	221,808	0	221,808
介護予防支援事業	61,595	61,595	0	0	0
簡易水道事業	1,096,450	1,064,385	32,065	31,009	1,056
地方卸売市場事業	35,930	25,688	10,242	8,000	2,242
大島航路事業	82,715	60,015	22,700	22,700	0
土地区画整理事業	455,522	351,687	103,835	103,752	83
特環公共下水道事業	329,668	329,508	160	160	0
農業集落排水事業	979,399	976,003	3,396	3,396	0
漁業集落排水事業	473,595	473,595	0	0	0
小規模集合排水事業	10,877	10,877	0	0	0
生活排水処理事業	50,278	50,278	0	0	0
飲料水供給事業	26,313	26,313	0	0	0
合計	24,197,593	23,625,059	572,534	169,017	403,517

特別会計全体の決算総額は、歳入総額241億9,759万円、歳出総額236億2,505万円、差し引き形式収支5億7,253万円となり、翌年度に繰り越すべき財源1億6,901万円を差し引いた実質収支は4億351万円の黒字となっています。